

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 東海染工株式会社

コード番号 3577

(URL: http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 代表取締役社長 氏名 八代 芳明

問合せ先責任者 総務部長 氏名 吉田 隆文

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 愛知県

TEL (052) 581-8141

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	17,905	(7.1)	347	(32.0)	217	(47.2)
15 年 3 月期	19,269	(2.2)	511	(14.0)	410	(14.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	258	(150.9)	661	-	2.9	1.1	1.2
15 年 3 月期	103	(-)	285	-	1.2	2.1	2.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 36,086,747 株 15 年 3 月期 36,115,140 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	300	000	300	108	45.4	1.1
15 年 3 月期	000	000	000	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	19,943	9,519	47.7	26385
15 年 3 月期	19,567	8,520	43.5	23607

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 36,079,347 株 15 年 3 月期 36,094,146 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 63,182 株 15 年 3 月期 48,383 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,600	30	25	000		
通期	18,400	270	300		300	300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 32 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	9,223	8,778	444
現金及び預金	1,694	1,717	22
受取手形	2,991	2,527	463
売掛金	2,944	3,129	185
有価証券	27	-	27
商品・製品	644	460	184
仕掛品	383	335	47
原材料・貯蔵品	173	154	18
前払費用	23	22	0
繰延税金資産	215	223	8
その他	165	243	77
貸倒引当金	39	35	3
固定資産	10,343	11,164	821
有形固定資産	5,809	4,666	1,143
建物	1,367	1,309	58
構築物	230	282	52
機械装置	1,739	1,637	101
車両運搬具	3	3	0
工具器具備品	41	47	5
土地	2,352	1,372	980
建設仮勘定	74	14	60
無形固定資産	39	55	16
ソフトウェア	13	29	16
その他	26	26	0
投資その他の資産	4,494	6,443	1,948
関係会社株式	1,844	1,844	-
投資有価証券	1,245	2,296	1,051
出資金	1	1	-
長期貸付金	498	387	110
長期前払費用	26	16	9
繰延税金資産	571	57	514
賃貸用不動産	-	1,454	1,454
その他	326	397	70
貸倒引当金	19	12	6
資 産 合 計	19,567	19,943	376

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	7,948	7,604	344
支払手形	2,509	2,278	231
買掛金	1,049	855	194
短期借入金	2,819	2,501	318
1年内償還予定社債	100	100	-
未払金	-	279	279
未払費用	704	720	16
未払法人税等	15	15	-
未払消費税等	85	144	58
賞与引当金	427	433	5
その他	237	277	40
固定負債	3,097	2,819	278
社債	350	250	100
長期借入金	1,144	856	288
退職給付引当金	1,496	1,573	76
その他	107	139	32
負債合計	11,046	10,423	622
(資 本 の 部)			
資本金	4,300	4,300	-
資本剰余金	4,254	4,254	-
資本準備金	4,254	1,075	3,179
その他資本剰余金	-	3,179	3,179
資本準備金減少差益	-	3,179	3,179
利益剰余金	296	555	258
利益準備金	193	-	193
当期末処分利益	103	555	452
その他有価証券評価差額金	326	415	741
自己株式	3	5	1
資本合計	8,520	9,519	998
負債・資本合計	19,567	19,943	376

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
売 上 高	19,269	17,905	1,363
加工賃収入	12,342	11,810	531
商品売上高	4,219	3,788	430
製品売上高	2,472	2,062	409
その他売上高	235	243	8
売 上 原 価	16,838	15,716	1,122
売 上 総 利 益	2,431	2,189	241
販売費及び一般管理費	1,919	1,841	77
営 業 利 益	511	347	163
営 業 外 収 益	179	164	15
受取利息	8	8	0
受取配当金	32	25	6
その他	138	130	7
営 業 外 費 用	280	295	14
支払利息	71	60	11
その他	208	234	25
経 常 利 益	410	217	193
特 別 利 益	24	276	251
退職給付引当金戻入益	-	140	140
投資有価証券売却益	-	102	102
固定資産売却益	3	28	25
貸倒引当金戻入	21	4	17
特 別 損 失	390	204	186
固定資産処分損	64	108	43
在庫評価損	-	83	83
事務所移転費用	-	12	12
投資有価証券評価損	326	-	326
税引前当期純利益	45	288	243
法人税、住民税及び事業税	27	26	1
法人税等調整額	85	4	90
当 期 純 利 益	103	258	155
前 期 繰 越 利 益	-	103	103
利益準備金取崩額	-	193	193
当 期 未 処 分 利 益	103	555	452

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期		当 期	
当期未処分利益		103		555
利益処分額				
配当金	-		108	
役員賞与金	-	-	20	128
次期繰越利益		103		427

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 個別法による低価法

製 品 移動平均法による原価法

仕 掛 品 加工仕掛品は売価還元法による低価法

その他の仕掛品は移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については 12 年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、発生年度に一括償却している。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 [12 年] による按分額を、翌期より定額法により費用処理している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をおこなったものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建貸付金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用している。

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にデリバティブ取引を利用している。

(4) ヘッジ有効性の評価

「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)により、有効性の評価を行っている。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(追加情報)

1. 退職給付引当金

当期において、従来の退職金制度の改定を行うとともに、従業員に対する適格退職年金を平成16年4月1日付けで廃止し、「企業会計基準適用指針第1号退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。

これに伴い、未認識債務の一時償却等 221 百万円(損) 過去勤務債務 362 百万円(益)が発生し、差額 140 百万円を特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上している。

2. 賃貸用不動産

従来、有形固定資産に含めていた土地等について所有目的を見直し、賃貸用資産 1,454 百万円を投資その他の資産の「賃貸用不動産」へ振り替えている。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,638 百万円	20,443 百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	278 百万円	297 百万円
長期貸付金	480 百万円	371 百万円
支払手形及び買掛金	354 百万円	180 百万円
未払金		200 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
(担保に供している資産)	962 百万円	1,083 百万円
(担保付債務)	1,030 百万円	908 百万円
4. 保証債務	1,603 百万円	1,487 百万円
5. 会社が発行する株式		
普通株式	60,000,000 株	60,000,000 株
発行済株式総数	36,142,529 株	36,142,529 株

	前 期	当 期
6. 自己株式の保有数 普通株式	48,383 株	63,182 株
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額		415 百万円
8. 平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。		
利益準備金	277 百万円	

(損益計算書関係)	前 期	当 期
1. 関係会社に対する事項		
賃貸料	34 百万円	21 百万円
その他営業外収益	28 百万円	36 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額		
(1) 販売費		
給与諸手当	351 百万円	315 百万円
退職給付引当金繰入	30 百万円	40 百万円
賞与引当金繰入	38 百万円	35 百万円
(2) 一般管理費		
役員報酬	135 百万円	136 百万円
給与諸手当	420 百万円	419 百万円
退職給付引当金繰入	68 百万円	71 百万円
賞与引当金繰入	46 百万円	74 百万円
減価償却費	43 百万円	32 百万円
賃借料	117 百万円	91 百万円
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	253 百万円	233 百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	3 百万円	28 百万円
5. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	27 百万円	53 百万円
構築物除却損	1 百万円	35 百万円
機械装置除却損	33 百万円	15 百万円
その他	1 百万円	4 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略している。

(有価証券関係)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円未満切捨)

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	142	75
その他有価証券評価差額金	132	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	609	637
賞与引当金損金算入限度超過額	178	192
繰越欠損金	822	709
繰越外国税額控除	66	22
ゴルフ会員権評価損	46	46
貸倒引当金限度超過額	17	12
その他	56	61
繰延税金資産小計	2,073	1,759
評価性引当金	1,287	977
繰延税金資産合計	786	782
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	501
繰延税金負債合計	-	501
繰延税金資産の純額	786	280

(注) 前期及び当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前 期	当 期
流動資産 - 繰延税金資産	215	223
固定資産 - 繰延税金資産	571	57

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)

	前 期	当 期
法定実効税率	41.8	41.8
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.3	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	2.4
住民税均等割等	61.7	9.0
評価性引当金	298.3	47.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.9	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.9	10.5

役員の異動

(平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役管理部長	よしだ たかふみ 吉田 隆文 (現 参与 経営企画室長兼総務部長)
取締役染色加工事業部 機器企画販売部長 兼浜松事業所工場長	ふるさわ ひでみ 古澤 秀充 (現・参与 染色加工事業部浜松事業所工場長)
取締役総務部長	たかつ としふみ 高津 俊文 (現 次長 P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 出向)

(2) 退任予定取締役

取締役総務担当	津坂 明男 (P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA 社長就任)
取締役	八代 和彦 (当社特別顧問就任予定)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役	長坂 正孝 (当社顧問就任予定)
-------	------------------

(組織変更)

- ・ 染色加工事業部に機器企画販売部を新設する。
- ・ 管理部を新設し、財務課及び企画課の2課を置く。